

平成 21 年度

第 3 回九州圏における地域の存続・再生に関する調査検討委員会

【議事要旨】

日時：平成 22 年 3 月 1 日 14：00～16：30

八仙閣 4 階 雅の間

<出席委員>

小川委員長、矢田委員、山田委員、北園委員、吉武委員、清水委員

◆議事

(1) 九州圏における小規模・高齢化集落の現状について

- ・ 「自治体が認識する 10 年以内に機能維持困難な集落数」の地図は、「5 集落」という表記はアンケートの設問から集落数の実態を正確に表現するという観点からも「5 集落以上」にするべきである。(北園委員)
- ・ 生活中心都市までの時間距離は 15 分や 30 分ではどれくらいの時間「感覚」なのか、生活中心都市は役場までの距離との関連について確認する必要がある。(北園委員)
- ・ 離島の離島ということで特定離島となり法律予算が付いている。加計呂麻では日に 4 回バスがあり、瀧春山は隔週 1 回だけで、実際の公共サービスの差が出ている。そのような政策をどう組むかを課題として考えなければならない。(山田委員)
- ・ 予期せざる結果、発見した事実は、足の便の確保が出来るかということはかなり大きく、これまでの生活交通の面では殆ど論議されなかったことも出てきている。(小川委員長)

(2) 寄合い開催報告と結果分析について

- ・ 誰かが組織的に中からまとめるというエネルギーも湧かなくなる程厳しい集落で、集落元気づくりの寄合い開催自体が大きなプロジェクトであるが、次の展開において、本当に軌道にのり、そこにいる人たちが、プロジェクトを動かしていけるのかが一番大きな課題である。(矢田委員)
- ・ 瀧春山ではこの 3 集落の中で高齢化率が低く、山は財産なので、山の保全是課題となってくる。また出ている人は権利を放棄しないので、権利は受け継がれていく。逆に加計呂麻では、無人化になるときは早く進むかもしれない。(山田委員)
- ・ 寄合い自体が、支援の手段として考えていたが、それ自体が目的となっていることが明らかになってきた。会えなくなった人にどうやって会うか、どのような話をするのかが大きな意味を持っているという、改めて人間社会というものを感じさせられた。(小川委員長)

(3) 「集落元気づくり」に向けた考察

- ・ 地縁をシステムのすると面白いが、政策としては支縁をどうするのかという問題がある。大学やNPOや自治体が今回のようなプロジェクトをどうやって組んでいくのか、大学のボランティアで勝手にやるのが一番効果的ではないのかと思う。(矢田委員)
- ・ 大学やNPOの自由な動きは必要だとは思いますが、専門性などや資金の面ではボランティアでは難しいのではないのか。(吉武委員)
- ・ 我々大学が関わっていくことになると、学生は長い人は2～3年はいますが、そうになると毎回毎回学生に我々が教えていくことになると厳しい。(北園委員)
- ・ この取組を現地の人たちだけで続けるのは無理なので、外からの支援が必要になる。支援も使命感だけでやっていると長続きしない。そうするとある種の血縁のある他出者がふるさとに帰るといった感覚をもつとある程度続くのではないか(山田委員)

(4) 今後の集落支援の展開

- ・ 5つの主体、5つの課題とありますが、数が対応していないため、都市市民や企業などページを通して統一すべき。(矢田委員)
- ・ ネットワークはネットワーク拠点として捉えるのか。ネットワークは誰と連絡をとるのかということが大事(吉武委員)
- ・ 国は色々な補助プロジェクトがあり、ベストフィットなものを探してくれるのはどこの役割か(吉武委員)
- ・ 各省庁で、あわせ技や連携でやるほうがいいのではないか。高齢者の移動を支援する公共交通体系もついても、福祉サイドでは福祉を対象とした有償運送といった枠組みがあり、NPO団体や社会福祉団体でやっているところもある。(小川委員長)
- ・ 支援者の中に、様々な分野の先生をネットワークのくくりに入れておくのが大事(北園先生)
- ・ このアンケートも特定の人物で、リスト漏れがあるように感じられるが、これをきっかけにしてネットワークを作って情報をそっくり渡したほうが早いのではないか(矢田委員)
- ・ 国や県、市町村も情報や予算をもっているが、大学などがまとまって予算請求をすれば予算がつくこともある。仕掛けの仕方も考えてみてはどうか。(矢田委員)
- ・ 九州圏にある大学の中で総合政策を展開しようとする中で、共同のネットワーク形成に関する取組を文部科学省の学術振興会の支援により、大学側でやってみるための連携も考えられるのではないか。(小川委員長)
- ・ 九州戦略会議といったものがあるが、システム的には立ち上がりやすい。国公立で知事会が指示できるのは県立大学までなので、そこを中心にして立ち上げ、国公立の先生を引き込むほうが簡単ではないか(矢田委員)
- ・ このあたりの九州方式を具体的に検討しても良いのではないか。何でも自分たちの所でやるのは難しいが、やらなければいけないとの問題認識から、自分達の担う位置を明示し、次の展開を提案することはできるかもしれない(小川委員長)

- ・ 県だけではなく市町村も対等な形で地域の主体であるため、そういった形を含めて勧誘性の形を取れば、色々な主体がネットワークの中に入ってもらえる可能性がある。
(小川委員長)
- ・ これまでやってきた調査により、貴重なデータとノウハウが蓄積できたと思う。これ以外のところでは、皆知らないことで、勉強して成果としてあがってきていることを大事にしなければならない。(山田委員)
- ・ 過疎地域の仕事は、関係者の自発性が必要である。これは日本全体にとって重要なテーマで、九州で、先進的な研究を地域的に行っていることを他に知らせていく必要がある。だからといって、各県などの連絡会をつくってもすぐには機能しないのではないか。(山田委員)
- ・ 固定的に継続して運営できる資金をどこかが出さないと、単年度毎に補助金がつくまで待っていたらこれはなかなか動かない。こうした活動は派手でないと人が集まらないので、絶えず発表していかないと世間の関心が集まらない。(山田委員)
- ・ 膨大な調査データを皆の目に触れるように出版することを考えることが必要。本屋に並べなければ引用されない。成果として残らない。(矢田委員)
- ・ 非常に積極的な提案がありましたが、このあたりは宿題として、我々もこの問題に関わったからには放置できないと認識している。(小川委員長)

(5) 終わりに

- ・ これまで3年間続けて参りました本委員会は今回の報告をもって締めくくりとさせていただきます。集落の問題というのは日々刻々深刻な問題となっていることは間違いありません。そういう人たちに対して何らかの支援をしていく仕掛けを考えて参りました。それは極端な論議を出来るだけ避けて、出来るだけ客観的なところを踏まえながら、地元の人たちのやる気を引き出しながらエンパワーメントしていくという新たな支援策を考えてきたところでもあります。そういう新たなやり方を新たな国土形成といった全体的な九州の中でやらなければならないことを、こういったところから取り組んでみたらどうかという示唆を随分受けたものだとして自己評価しています。皆さんのおかげでここまで進めてくる事が出来ました。これまで3年間本当にありがとうございました。(小川委員長)

以上